

# 平成17年基準「全産業供給指数」の基準改定について

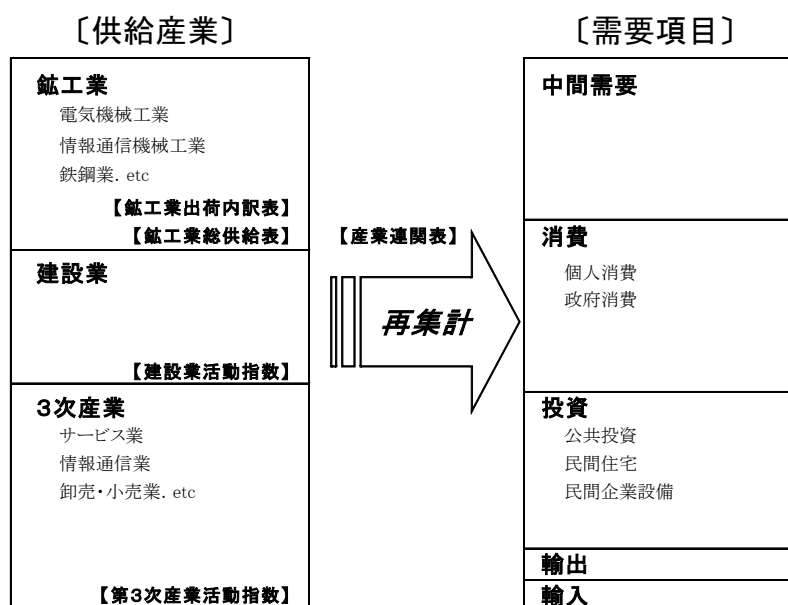
## I. 平成17年基準「全産業供給指数」の改定について

全産業供給指数は、供給サイドの指標（鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表、第3次産業活動指数、建設業活動指数）を基準年次（平成17年）の産業連関表の需要項目別産出額構成比を基にしたウェイトで加重平均した指数である。

今回、基礎データ系列の一部である第3次産業活動指数が平成17年基準に改定（平成21年6月22日公表）されたことに伴い、全産業供給指数についても平成17年基準への改定を行った。

## II. 全産業供給指数作成方法及び改定の概要

全産業供給指数は、供給サイドの指標（鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表、第3次産業活動指数、建設業活動指数）を基準年次（平成17年）の産業連関表の需要項目別産出額構成比を基にしたウェイトで加重平均した指数である。各需要項目（消費、投資など）に組み替えた財及びサービスがどの産業から供給されたかを定量的に把握することができる指数である。



### (1) 指数算定の基本的な考え方

基本的には市場で取引される財・サービスの生産活動をとらえることとしている（市場取引主義）。また、数量統計を基礎データ（数量統計がない系列については金額統計をデフレートして実質化）としたラスパイレス数量指数である。

### (2) 対象範囲

産業連関表の需要項目のうち、産出額が計上されている部門を対象とし、産出額が「0」である部門は、需要がない部門として原則考慮していない。ただし、統計上の制約から、農林水産業部門の全部、在庫純増、鉱工業部門の政府消費は対象外とする。これらの非対称分（農林水産業

の中間需要分を除く)が最終需要全体に占める割合は約1%である。また、市場で取引される財・サービスを対象とすることから、住宅賃貸料の帰属家賃は対象外としている。このため、他の統計指標と比較する際には留意が必要である。

需要項目別産業部門別採用系列

	中間需要	最終需要						在庫純増	輸出	輸入
		消費		投資						
		個人消費	政府消費	公共投資	民間住宅	民間設備投資				
農林水産業	(非採用)	(非採用)				(非採用)	(非採用)	(非採用)	(非採用)	
鉱工業	生産財 総供給指数 建設財 総供給指数	消費財 総供給指数		資本財 総供給指数		資本財 総供給指数	(非採用)	鉱工業 輸出指数	鉱工業 輸入指数	
建設業	(非採用)			建設業 活動指数 (公共)	建設業 活動指数 (居住)	建設業 活動指数 (非居住、土木)				
3次産業	第3次産業 総供給指数	第3次産業 総供給指数	第3次産業 総供給指数	第3次産業 総供給指数	第3次産業 総供給指数		(非採用)	第3次産業 総供給指数	第3次産業 総供給指数	

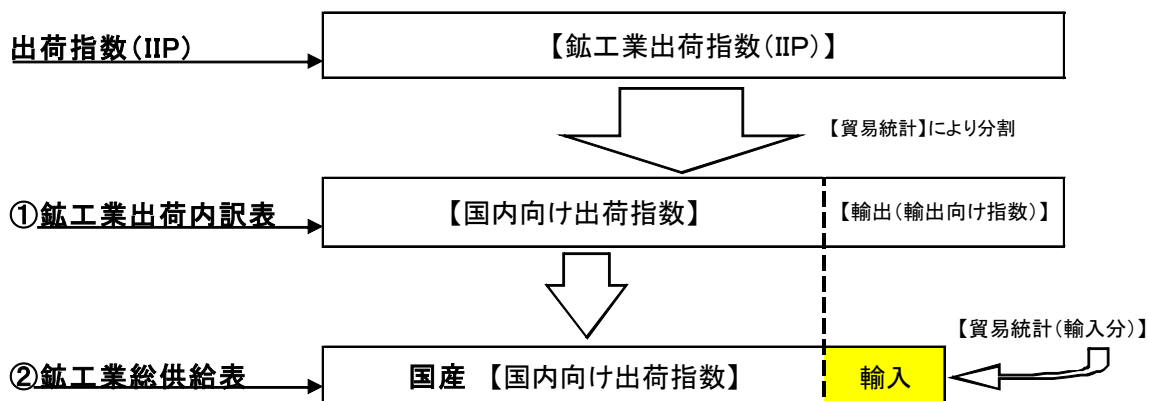
(注) 表中の斜線は、産業連関表における産出額が「0」である。

### (3) 採用指数系列

全産業供給指数の作成には、鉱工業出荷指数、第3次産業活動指数等を基礎統計として用い、各指数の個別品目(系列)について、最終需要項目別に分割している。しかし、鉱工業出荷指数、第3次産業活動指数は国内向け供給+輸出向け供給の動向を表しているのに対し、最終需要(消費、投資等)には財・サービスの輸入も含まれるため、これらの指数を貿易統計や国際収支統計と対応させ、国内向け供給+輸入の動向を示す総供給指数を作成する。採用指数は以下の3種である。

#### ● 鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表

鉱工業出荷指数採用品目に対応する貿易統計品目を用い、出荷を輸出向け出荷と国内向け出荷に分割する。そして国内向け出荷に輸入を加えて総供給指数及び輸出指数、輸入指数を作成する。また、鉱工業出荷指数の財格付けに従い、中間需要向けには生産財・建設財、消費向けには消費財、投資向けには資本財の総供給指数をそれぞれ割り当てる。採用品目(系列)数は、598品目である。



### ●第3次産業活動指数（公務等を含む）

第3次産業活動指数（公務等を含む）と国際収支統計とを各部門に対応させ、鉱工業の総供給指数と同様に第3次産業総供給指数、輸出指数、輸入指数を作成する。第3次産業指数の最終需要系列については、採用系列に対応する産業連関表基本分類の産出額比率を基にウェイトを作成し、各最終需要系列を作成。採用系列数は198系列である。

### ●建設業活動指数

建設業活動指数は、国土交通省で作成している「建設総合統計」（出来高ベース）をもとに、工事種別を民間、公共に分け、さらに民間を建築（居住用、非居住用）、土木に分けて、それぞれを建築費指数、工事費デフレータで実質化し指数を算出している。採用系列数は4系列である。

## (4) ウェイトの作成方法及び基準時

ウェイトは、平成17年産業連関表の需要項目別産出額（生産者価格評価）によって算定し、非採用部門分は膨らまし処理を行った後、産出額合計（中間需要＋最終需要）を100,000とする10万分比で表示している。生産額に対する需要額の比率が一定であるとの前提のもと、基準時固定ウェイトにより加重平均する。基準時は平成17年（平成17年＝100）としている。

なお、鉱工業部門の個別ウェイトは鉱工業指数との整合性を保つために産業連関表の産出額比ではなく鉱工業総供給表及び鉱工業出荷内訳表のウェイト比を基に設定している。

## (5) 季節調整方法

指数の算定に用いる季節調整法については、これまでの経緯を踏まえ米国センサス局の「X-12-ARIMA」を継続して採用することとし、全産業供給指数についても、第3次産業活動指数の改定と同様の方法により、スペックを決定した。

[スペック一覧]

系列名	通常 ARIMA	季節 ARIMA	曜日	うるう年	祝祭日
最終需要部門計	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
鉱工業(財)	(1,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
3次産業(サービス)	(2,1,0)	(1,1,0)	2曜日	事後	有り
消費	(0,1,1)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
個人消費	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
鉱工業(財)	(1,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
3次産業(サービス)	(2,1,0)	(1,1,0)	2曜日	事後	有り
(特掲)情報化関連	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
政府消費	(0,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
3次産業(サービス)					
投資	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
公共投資			2曜日	事後	
鉱工業(財)	(0,1,1)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
建設業(構築物)	(1,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
3次産業(サービス)	(2,1,0)	(1,1,0)	2曜日	事後	有り
民間住宅	(2,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
建設業(構築物)					
民間企業設備	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
鉱工業(財)	(1,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
建設業(構築物)					
3次産業(サービス)	(2,1,0)	(1,1,0)	2曜日	事後	有り
(特掲)情報化関連	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
輸出	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
鉱工業(財)	(1,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
3次産業(サービス)	(2,1,0)	(1,1,0)	2曜日	事後	有り
輸入	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
鉱工業(財)	(1,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り
3次産業(サービス)	(2,1,0)	(1,1,0)	2曜日	事後	有り

(6) 平成17年基準の主な変更点

【全産業供給指数】

産業連関表(基本表)は、93SNA概念にある「一般政府消費支出(社会資本等減耗分)」を平成12年表から取り込み、新設の需要項目に計上した。しかし、全産業供給指数は市場取引主義としていることや、同部門の政府消費支出全体額への影響の大きさ(平成17年 14,351,672 百万円(政府消費支出に占める割合は 18.7%))を鑑み、平成12年基準改定時の方針を踏襲し、平成7年の概念と併せて、これを除外してウェイト計算した。

なお、「一般政府消費支出(社会資本等減耗分)」とは、道路、ダム等の社会資本の固定資本減耗(減価償却費分)を付加価値として推計し、その産出先として一般政府消費支出に産出するように扱っている。したがって従来の概念より、約17兆円 GDP が膨らむことになる。

## (7) 特掲産業の定義について

情報化関連消費は、個人消費への供給がある携帯電話、カーナビゲーション、デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン、地域・長距離電気通信業、ISP 業、移動電気通信業、ソフトウェアプロダクト、インターネット附随サービス業である。

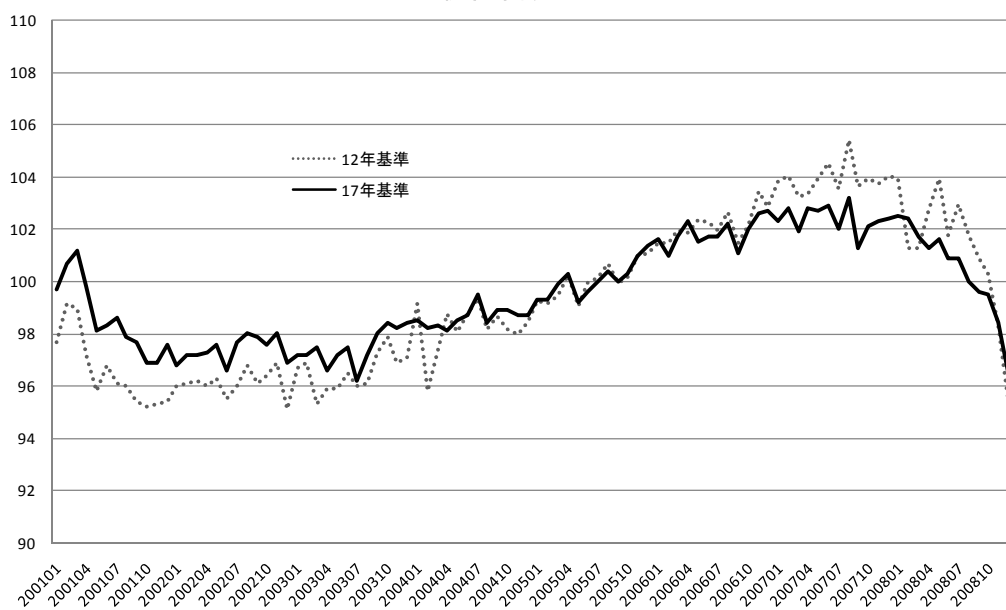
情報化関連投資は、民間企業設備への供給がある通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・フルカラー複写機、ボタン電話装置、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、携帯電話、基地局通信装置、はん用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、システム式金銭登録機、プロジェクタ、産業用テレビ装置、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトである。

## (8) 新基準への切り替え

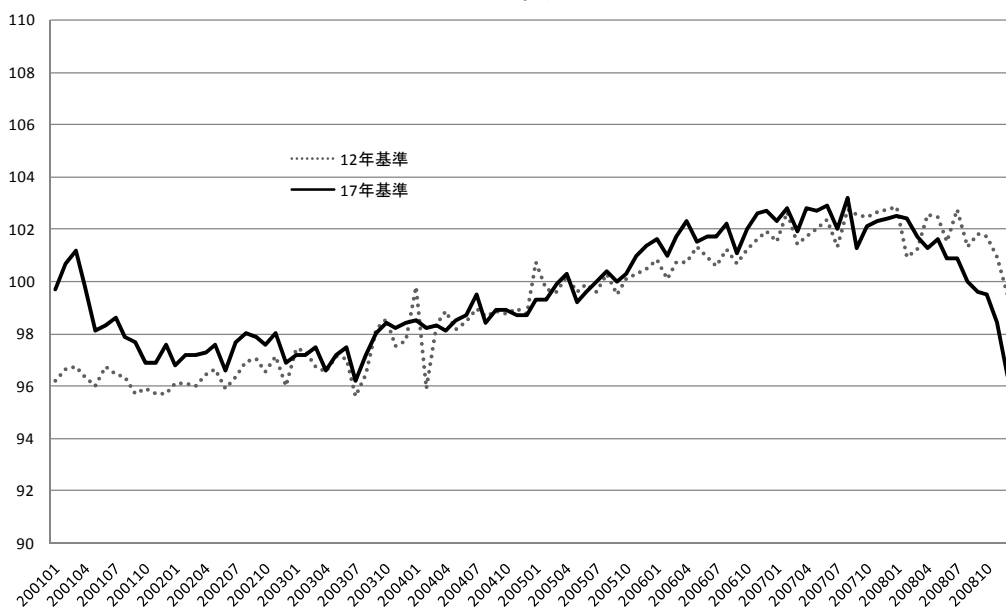
平成17年基準による指数値は、平成15年1月以降についての系列を作成した。

また、過去系列については、平成15年1～3月時点の季節調整済指数で旧基準と新基準との接続を行い、平成10年まで遡及した。

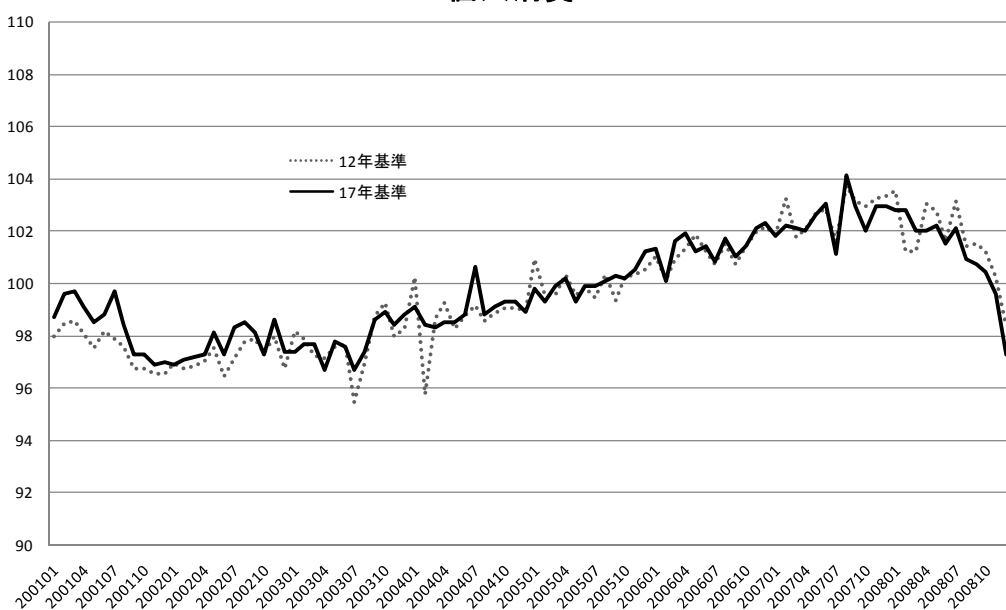
### 最終需要計



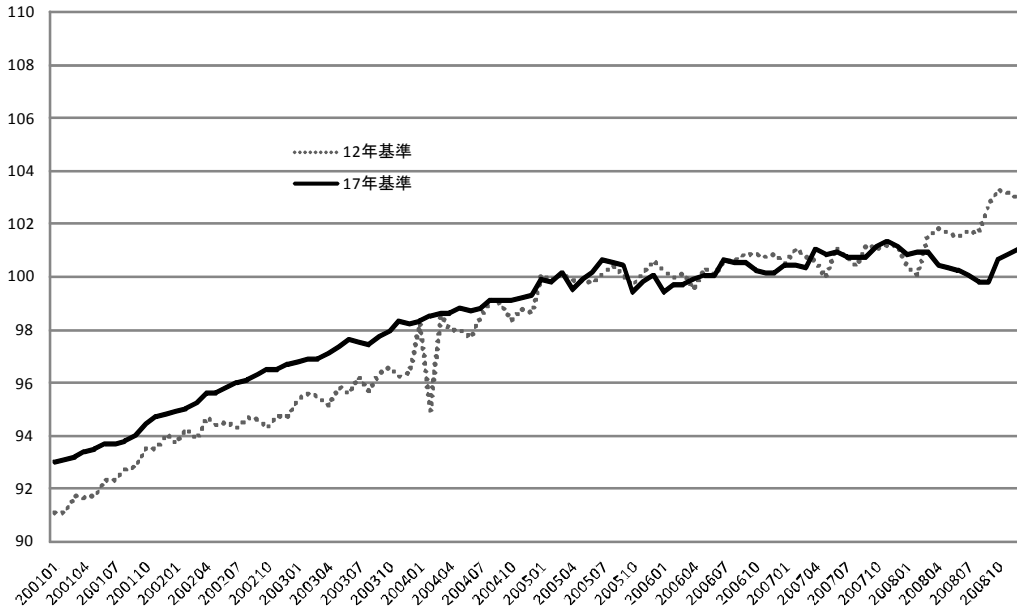
### 消費



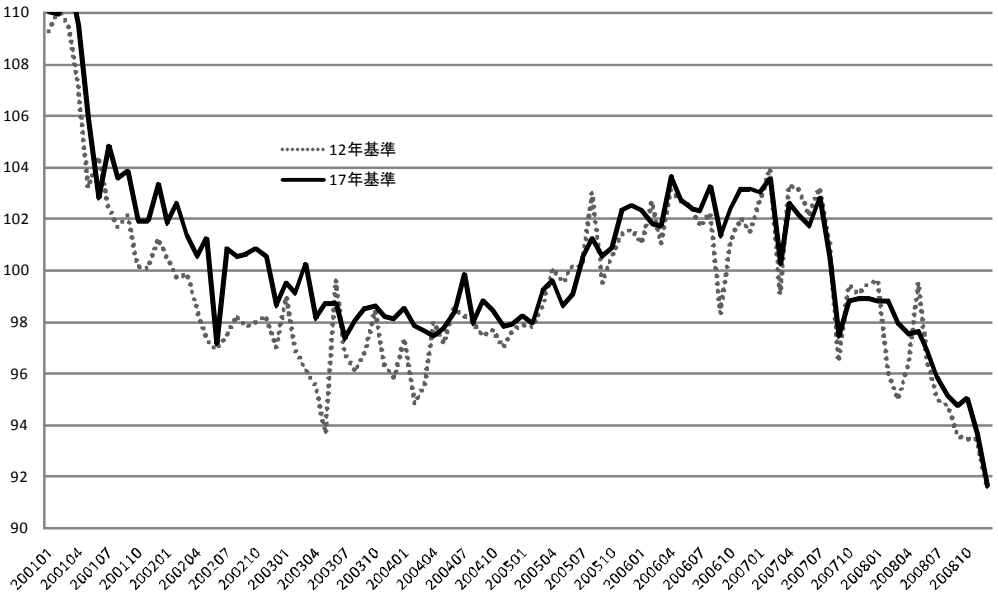
### 個人消費



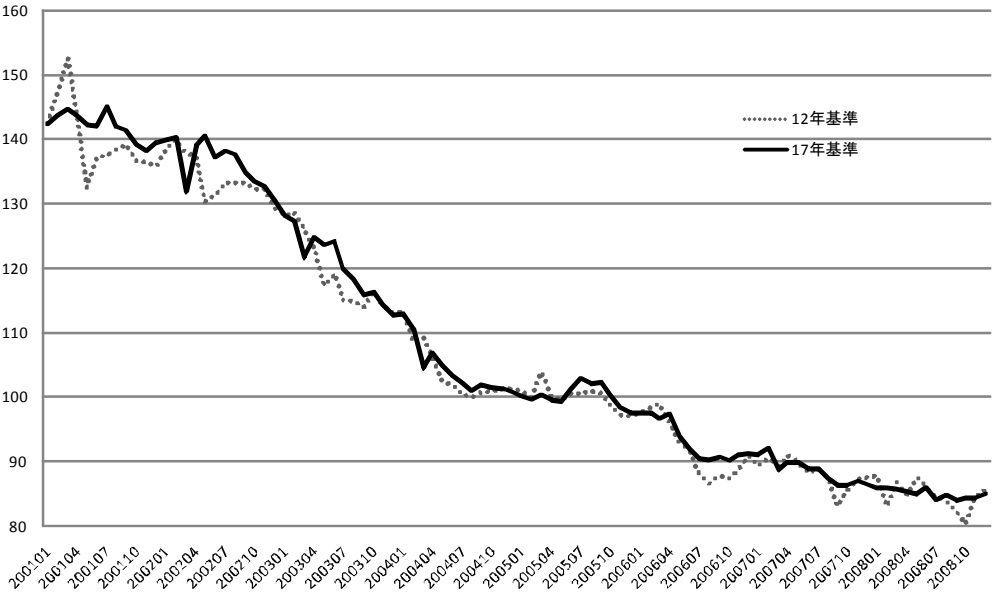
### 政府消費



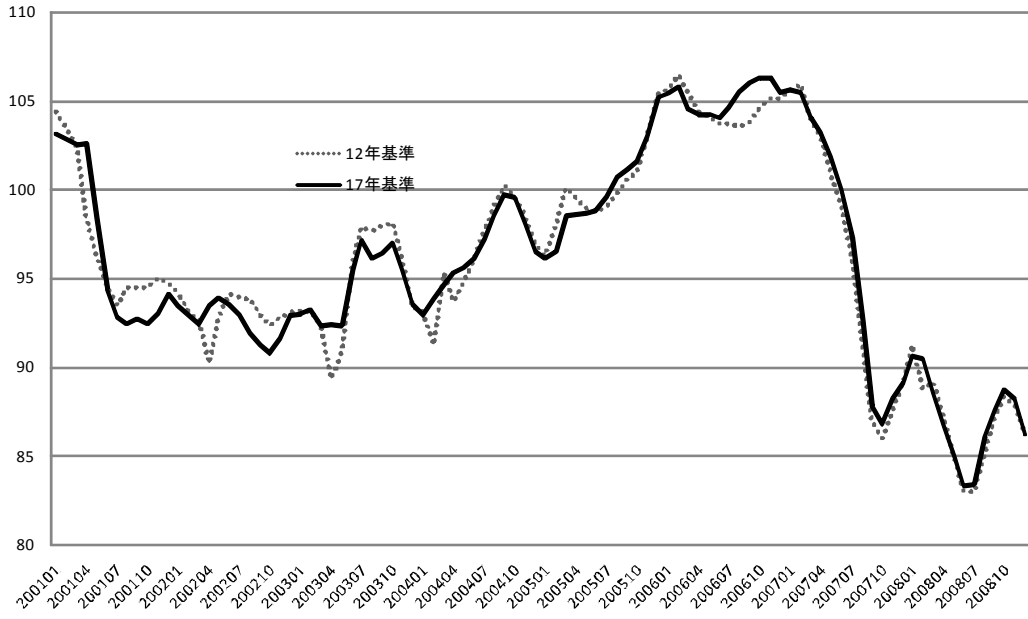
### 投資



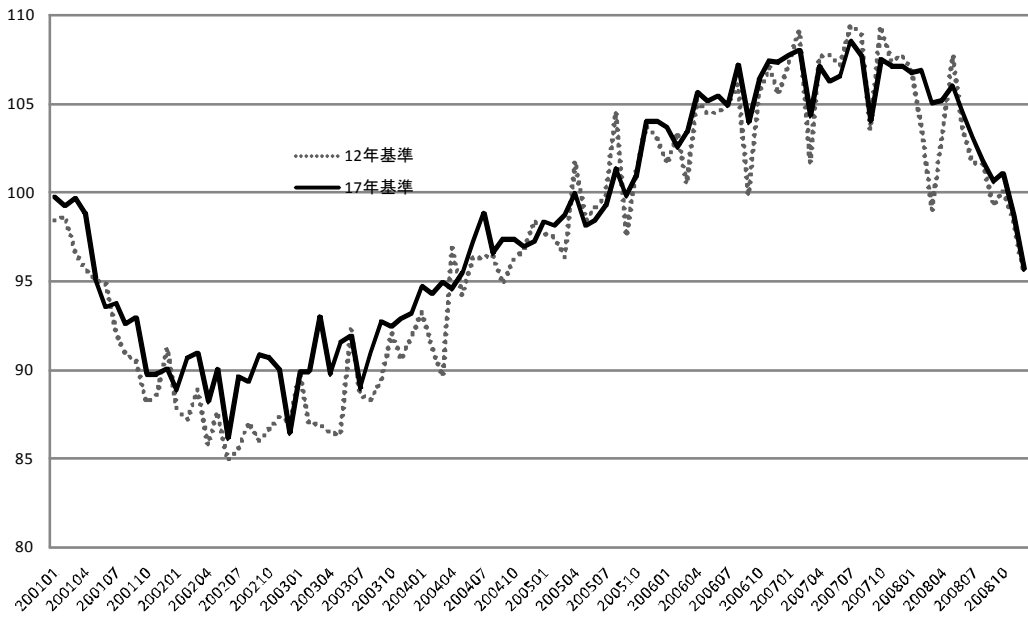
### 公共事業



### 民間住宅

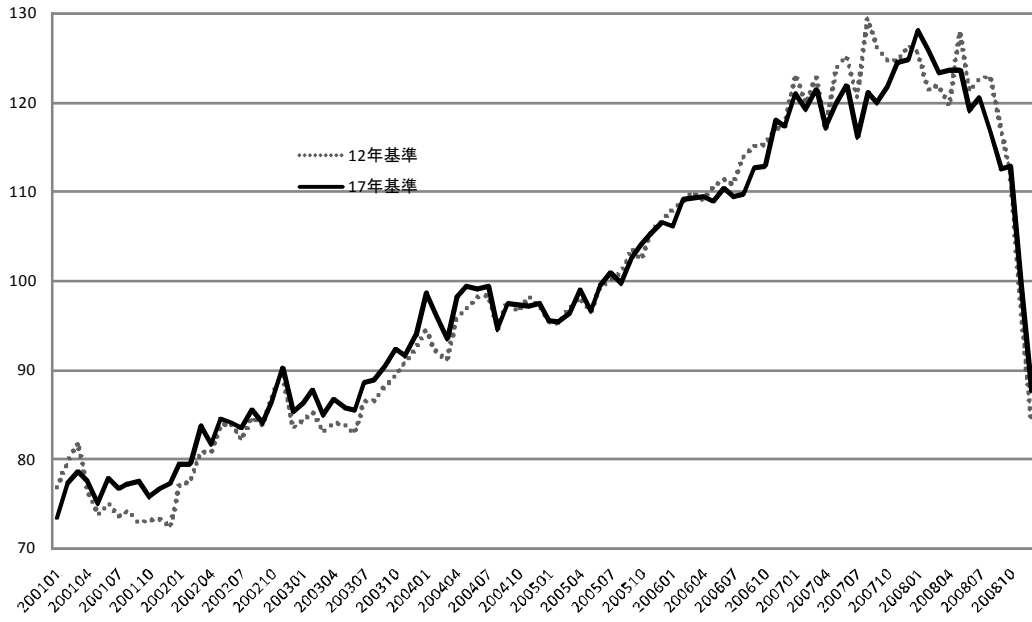


### 民間設備投資

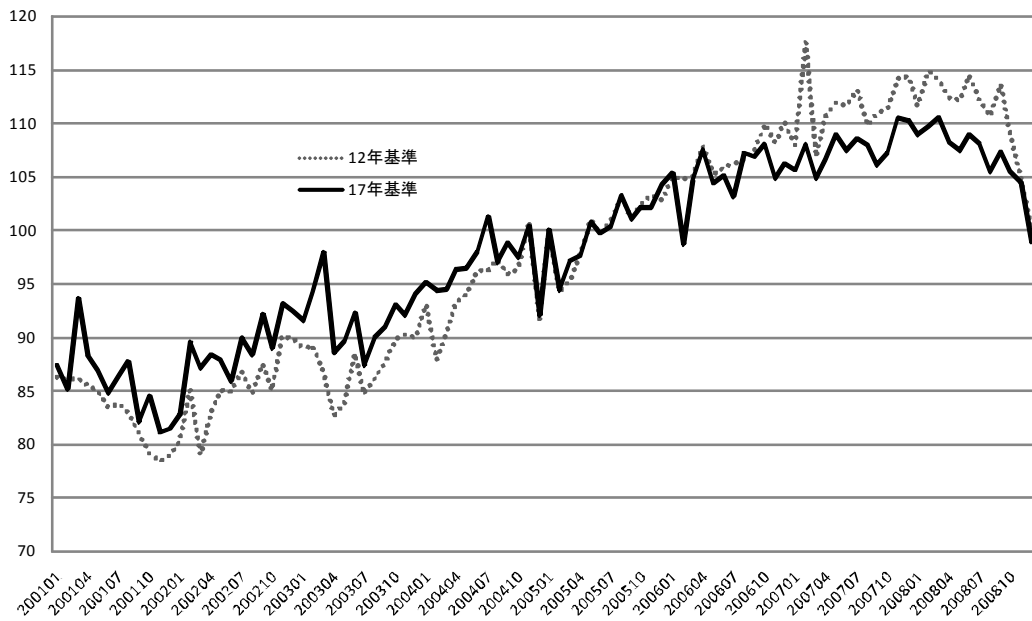




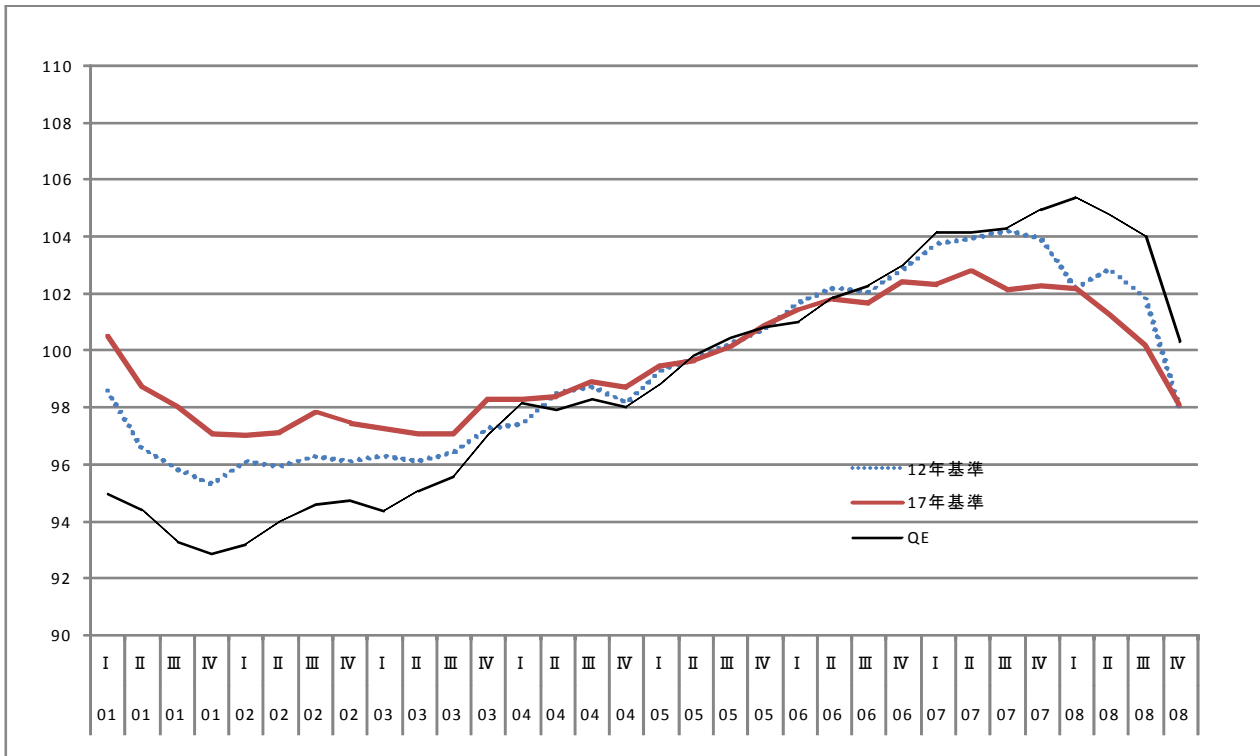
### 輸出



### 輸入



### 季節調整済指数とQEとの比較



### 全産業供給指数

### ウェイトの変化

	平成17年		平成12年	ポイント差
		構成比(%)		
最終需要部門計	58,458.4	100.0	56,596.1	1,862.3
鉱工業(財)	11,911.1	20.4	13,430.5	▲ 1,519.4
3次産業(サービス)	39,712.1	67.9	34,406.3	5,305.8
消費	43,487.1	74.4	38,757.4	4,729.7
個人消費	31,199.9	53.4	29,395.2	1,804.7
鉱工業(財)	7,828.1	13.4	7,399.4	428.7
3次産業(サービス)	23,371.8	40.0	21,995.8	1,376.0
(特掲)情報化関連	1,678.6	2.9	1,236.2	442.4
政府消費	12,287.2	21.0	9,362.2	2,925.0
3次産業(サービス)	12,287.2	21.0	9,362.2	2,925.0
投資	13,888.5	23.8	15,767.3	▲ 1,878.8
公共投資	3,179.3	5.4	4,484.0	▲ 1,304.7
鉱工業(財)	322.4	0.6	376.3	▲ 53.9
建設業(構築物)	2,593.7	4.4	3,799.9	▲ 1,206.2
3次産業(サービス)	263.2	0.5	307.8	▲ 44.6
民間住宅	2,376.2	4.1	2,716.3	▲ 340.1
建設業(構築物)	2,376.2	4.1	2,716.3	▲ 340.1
民間企業設備	8,333.0	14.3	8,567.0	▲ 234.0
鉱工業(財)	3,597.0	6.2	3,835.7	▲ 238.7
建設業(構築物)	1,865.3	3.2	2,243.1	▲ 377.8
3次産業(サービス)	2,870.7	4.9	2,488.2	382.5
(特掲)情報化関連	1,475.5	2.5	1,682.8	▲ 207.3
輸出	7,532.6	12.9	6,253.0	1,279.6
鉱工業(財)	5,336.3	9.1	4,865.7	470.6
3次産業(サービス)	2,196.3	3.8	1,387.3	809.0
輸入	▲ 6,449.8	▲ 11.0	▲ 4,181.6	▲ 2,268.2
鉱工業(財)	▲ 5,172.7	▲ 8.8	▲ 3,046.6	▲ 2,126.1
3次産業(サービス)	▲ 1,277.1	▲ 2.2	▲ 1,135.0	▲ 142.1